

宿毛市長 様

市民税・県民税
年度 国民健康保険税

申告書

表

年 月 日提出

受付印

現住所				整理番号			
1月1日現在の住所	同上			自宅電話 又は携帯			
フリガナ				業種(屋号) 又は職業			
氏名				世帯主の氏名		世帯主 との続柄	
生年月日	明・大・昭・平・令	年	月	日生	個人番号		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬	国民健康保険	円	国民年金	円
社会保険料控除	後期高齢者医療保険	円		円
	介護保険	円	合計	円
⑯	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
生命保険料控除	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計	円		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円
⑰~⑲	寡婦控除 (□死別□生死不明□離別□未帰還)	⑯ ひとり親控除	⑯ 勤労学生控除 (学校名)	
⑳	申告者本人が障がい者の場合は、 障がいの程度を記入してください。	障害の程度	身・精・療・他 級	
㉑~㉒	フリガナ	生年月日	明・大 昭・平	
配偶者控除・配偶者特別控除 ・同一生計配偶者	配偶者の氏名	障害の程度	身・精 療・他 級	円
		配偶者の合計所得		同一生計 配偶者 (控除対象 配偶者を 除く。)

㉓~㉔ 扶養親族・特定親族特別控除に関する事項

生年月日	同居・別居	続柄	障害の程度
(1) 氏名	明・大 昭・平 平・令	同・別	身・精 療・他 級
個人番号		年少	控除額 万元
フリガナ	生年月日	同居・別居	障害の程度
(2) 氏名	明・大 昭・平 平・令	同・別	身・精 療・他 級
個人番号		年少	控除額 万元
フリガナ	生年月日	同居・別居	障害の程度
(3) 氏名	明・大 昭・平 平・令	同・別	身・精 療・他 級
個人番号		年少	控除額 万元
フリガナ	生年月日	同居・別居	障害の程度
(4) 氏名	明・大 昭・平 平・令	同・別	身・精 療・他 級
個人番号		年少	控除額 万元
フリガナ	生年月日	同居・別居	障害の程度
(5) 氏名	明・大 昭・平 平・令	同・別	身・精 療・他 級
個人番号		年少	控除額 万元

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入してください。

16歳未満の扶養親族については扶養控除の対象にはなりませんが、市民税・県民税の非課税判定の際に必要となりますので、「年少」欄に○を記入してください。

特定親族等特別控除を適用する場合には、「特親」欄に○を記入してください。

㉕ 基礎控除	⑯が2,400万円以下 控除額:43万円	⑯が2,400万円超 2,450万円以下 控除額:29万円	⑯が2,450万円超 2,500万円以下 控除額:15万円	⑯が2,500万円超 適用なし
㉖ 雜損控除	損傷の原因	損傷年月日	被害を受けた資産の種類	
	損傷金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額	
㉗ 医療費控除	支払った医療費 円	保険金などで補填される金額 円	10万円か総所得金額等×5% のいすれか少ない方の金額	

5 給与・公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納付方法

□ 給与から差引き(特別徴収) □ 自自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号)の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号を記載してください。

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

個人番号	本人確認	代理確認	チェック①	チェック②
------	------	------	-------	-------

事業	営業等	ア	円
	農業	イ	円
1 収入金額等	不動産	ウ	円
	利子	エ	円
	配当	オ	円
	給与	カ	円
	公的年金等	キ	円
	業務	ク	円
	その他	ケ	円
総合譲渡	短期	コ	円
	長期	サ	円
	一時	シ	円
事業	営業等	①	円
	農業	②	円
2 所得金額	不動産	③	円
	利子	④	円
	配当	⑤	円
	給与	⑥	円
	公的年金等	⑦	円
	業務	⑧	円
	その他	⑨	円
	合計	(⑦+⑧+⑨)	円
	総合譲渡・一時	⑪	円
	合計	⑫	円
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	円
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	円
	生命保険料控除	⑮	円
	地震保険料控除	⑯	円
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑲	円
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳	円
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒	円
	扶養控除	㉓	円
	特定親族特別控除	㉔	円
	基礎控除	㉕	円
	⑯から㉕までの計	㉖	円
	雑損控除	㉗	円
	医療費控除区分	㉘	円
	合計	(㉖+㉗+㉘)	円

裏面にも記載する欄がありますので注意してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日 給	勤務日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与(ボーナス)等			
合 計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

※事業・不動産の収入、経費の内訳は別途収支内訳書を記入の上、あわせて提出してください。

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		

国外株式等に係る外国所得税額

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所 得
		円	円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	イ	円
	長 期					
一 時						ハ

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右の二の金額を表面の①の所得金額欄に記入してください。※特別控除額は50万円(差引金額が50万円未満の場合はその額)

二 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]

円

11 事業専従者に関する事項

フリガナ		続柄		生年 月日	明・大 昭・ 平・令	・ ・	専従者給与 (控除)額	円
氏名								
個人番号						従事月数		
フリガナ		続柄		生年 月日	明・大 昭・ 平・令	・ ・	専従者給与 (控除)額	
氏名								
個人番号						従事月数		
フリガナ		続柄		生年 月日	明・大 昭・ 平・令	・ ・	専従者給与 (控除)額	
氏名								
個人番号						従事月数		
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり	・	承認なし	合 計 額	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日	
	□ 他都道府県の事務所等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ		住所	
氏名			
フリガナ		住所	
氏名			
フリガナ		住所	
氏名			

※ 所得がなかった方の記載欄

(該当するものに○をして必要事項を記入してください。)

1	次の方の扶養、又は援助 同居・別居(別居の場合は住所を記入してください。)
2	学生・生徒(前年12月31日の現況) 大学・大学院 短大 専門学校 その他 学校名 年 月 卒業予定
3	雇用(失業)保険・労災保険等を受給 受給期間 年 月から 年 月まで
4	非課税所得を受給 遺族年金・障がい年金・傷病手当金 年間受給金額 円 その他()
5	病気療養中 病院に 通院 入院
6	生活保護受給 受給期間 年 月から 年 月まで
7	その他(前年中どのように生計を立てていたかを記入してください。)

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除

フリガナ	生年月日	別居の場合の住所		
氏名	明・大 昭・ 平・令	・	・	
個人番号	続柄	障害の程度	身・精 療・他	級